



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者

(氏名) 関口 弘一

TEL 06-6578-0029

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,710	4.6	170	1.8	53	52.2	17	
28年3月期	4,505	2.7	173	21.2	112	33.9	20	69.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.55		3.0	1.3	3.6
28年3月期	2.03	2.00	6.0	2.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,074	830	20.4	70.53
28年3月期	4,105	348	8.5	35.05

(参考) 自己資本 29年3月期 829百万円 28年3月期 347百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	165	0	197	1,038
28年3月期				

(注) 当社は平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	1.8	300		350		265		22.54
通期	5,000	6.1	275	61.2	200	271.8	100		8.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,058,900 株	28年3月期	10,208,900 株
期末自己株式数	29年3月期	302,067 株	28年3月期	302,067 株
期中平均株式数	29年3月期	11,234,778 株	28年3月期	9,906,852 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「玄品ふぐ」事業の収益体質確立を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」を実行中であり、当事業年度はその2年目として成長が加速するよう、一流の接客に向けた店舗現場力の強化、価値あるおいしさに向けたメニュー開発・食材の追求、高収益化に向けたF C開発等事業拡大への取組を積極的に行ってまいりました。また、経営上の重要な課題である財務体質の改善及び安定的な運転資金確保を目的として、7月に第三者割当増資により総額約5億円の払込を受けるとともに、9月には金融機関との交渉により計画より1年前倒しで借入条件の見直しを伴うシンジケートローンを実行したことにより、課題は改善され、今後は機動的な資金調達が行いやすい環境となりました。

まず、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」において、継続して美味しさの追求を行い付加価値の高い商品を提供したことによるお客様満足度向上、夏季閑散期対策のためのイタリアンメニューへの取組み、季節ごとの限定コースメニューのリニューアル販売、地域性を重視した積極的な予約獲得の営業活動、インバウンドのお客様増加に向けた情報発信の徹底やホスピタリティの強化等により、当事業年度は既存店舗においては前期比106.9%のお客様にご来店いただきました。また、フランチャイズ事業においても、「エリアF C制度」による全国展開を進めており、当事業年度は新たに地域初出店の「那覇国際通里の関」「浜松乃関」「善光寺口乃関」「富山乃関」に、「京都駅前」の関」「千葉の関」を加えた6店舗の開店に至りました。このほか、「玄品ふぐ」海外フランチャイズ展開に向けた取組を本格化し、新たに東南アジア及び中国におけるマスターフランチャイズ契約の締結を行うとともに、初の海外エリアフランチャイズとしてシンガポールの出店準備(平成29年4月開店)を行いました。

以上の結果、当事業年度末における「玄品ふぐ」の直営店舗数は、直営店舗のフランチャイズ店舗化により前事業年度末から1店舗減少し40店舗(東日本地区27店舗、西日本地区13店舗)となり、当事業年度の「玄品ふぐ」の売上高は3,301百万円(前期比1.7%増)となりました。また、フランチャイズ店舗数は、前事業年度末から6店舗増加し48店舗(東日本地区22店舗、西日本地区26店舗)となり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等による当事業年度の売上高は779百万円(前期比31.5%増)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は2,042百万円(前期比23.7%増)となりました。「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、1店舗減少し11店舗となり、ふぐ・かに業態は堅調に推移したものの、それ以外の売上高が減少したこと等により、当事業年度のその他の売上高は630百万円(前期比5.4%減)となりました。

以上の結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当事業年度末における店舗数は前事業年度末から4店舗増加し99店舗となり、当事業年度の売上高は4,710百万円(前期比4.6%増)となりました。

一方、利益面に関しては、付加価値の高い商品を提供するため、価格の高い天然物や養殖でも大型のとらふぐの仕入を強化するとともに、生産者協力のもとお客様満足度の高い品質の良いこだわりのある野菜等への変更を行いました。販売価格を据え置いたことに加え、閑散期需要確保のため比較的割安な商品を提供したことにより、原価率は、直営店舗で前年比1.2ポイント上昇、全体では原価率の高いフランチャイズ事業の売上シェアが高くなったこともあり前年比2.9ポイント上昇しました。さらに、広告宣伝費や従業員負荷軽減を図るため商品配送の見直しを行ったことによる運送費の増加等により、営業利益は170百万円(前期比1.8%減)となりました。営業外費用として、財務体質強化を図るべく第三者割当増資関連費用として22百万円及びシンジケートローン実行手数料36百万円を計上した結果、経常利益は53百万円(前期比52.2%減)となりました。さらに、特別損失として、店舗等の閉鎖に係る店舗閉鎖損失21百万円、不採算店舗や契約満了に伴う店舗閉鎖の減損損失36百万円等を計上したこと等により、当期純損失は17百万円(前期は当期純利益20百万円)となりました。

なお、平成29年3月に、従前より事業を停止しておりました連結子会社である株式会社だいもん及び株式会社関門福楽館を清算したことにより、平成29年3月期より非連結決算に移行いたしました。それに伴い、前期との比較の際には、前期個別財務諸表の数値を使用しております。

また、当社は店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して31百万円減少し、4,074百万円となりました。これは、7月に実行した第三者割当増資等による現金及び預金の増加363百万円、主要食材の仕入抑制による商品の減少218百万円、減価償却費及び固定資産の売却等による有形固定資産の減少119百万円、子会社清算に伴う貸付金の減少356百万円及びそれに伴う貸倒引当金の減少243百万円等の要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して514百万円減少し、3,243百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少228百万円、子会社清算に伴う関係会社整理損失引当金の減少123百万円、債務保証損失引当金の減少177百万円等の要因によるものであります。

なお、シンジケートローンを組成したことにより流動負債の長期化を行ったため、流動負債が2,047百万円減少し、固定負債が1,533百万円増加しております。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して482百万円増加し、830百万円となりました。これは主に7月に実施した財務強化を目的とした第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加499百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失22百万円の計上、借入金の返済による支出及び有形固定資産の取得による支出等による減少要因がありましたが、株式の発行による資金の増加479百万円等により当事業年度末残高は、1,038百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は165百万円となりました。これは、子会社でありました㈱だいもんに対する債務保証の履行による支払額177百万円、売上債権の増加額73百万円、貸倒引当金の減少14百万円等の減少要因はあったものの、たな卸資産の減少額209百万円、減価償却費112百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円となりました。有形固定資産の取得による支出42百万円、関係会社貸付金の貸付による支出41百万円等の減少要因はあったものの、関係会社貸付金の回収による収入60百万円、差入保証金の回収による収入25百万円、有形固定資産の売却による収入8百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は197百万円となりました。これは、短期借入金の純減額による支出274百万円等の減少要因があったものの、財務体質強化を目的とした株式の発行による増加479百万円、長期借入金の純増額10百万円等の増加要因によるものであります。

なお、平成29年3月に連結子会社である、株式会社だいもん及び株式会社関門福楽館を清算したことにより、平成29年3月期より非連結決算に移行したため、前期との比較を記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	20.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	106.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、個別ベースでの財務諸表により計算しております。
3. 平成28年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、第二次中期経営計画「成長計画」の最終年度として、心地よい空間での一流の接客サービスを中心とした店舗現場力の強化を行うとともに、「玄品ふぐ」事業の収益体質確立を図るべく、以下の施策を実施してまいります。

- ・天然物、大とらふぐ等、価値の高いメニューの充実による客単価の向上
- ・閑散期及び訪日客対策の徹底、地域に密着した販売促進活動による客数の向上
- ・コースの商品構成や飲み放題メニュー等の販売価格の見直しによる原価率の抑制
- ・国内エリアフランチャイズ店舗の新規開店（5店舗を予定）
- ・平成29年4月、シンガポールに海外初のエリアフランチャイズ店舗の新規開店
- ・本部コストの適正化の推進

以上の状況を勘案し、当社の次期の業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益275百万円、経常利益200百万円、当期純利益は100百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在ほぼ日本国内でおこなっており、日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の拡大や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,474	1,038,892
売掛金	150,767	238,530
商品及び製品	1,518,181	1,299,215
原材料及び貯蔵品	16,189	25,670
前払費用	59,152	60,709
繰延税金資産	54,679	76,464
未収入金	87,518	38,231
その他	33,783	18,862
貸倒引当金	△12,164	△9,454
流動資産合計	2,583,583	2,787,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,049,724	1,974,667
減価償却累計額	△1,416,670	△1,446,703
建物(純額)	633,054	527,963
構築物	104,636	98,185
減価償却累計額	△93,899	△90,287
構築物(純額)	10,736	7,897
機械及び装置	59,335	59,545
減価償却累計額	△40,446	△43,893
機械及び装置(純額)	18,889	15,652
車両運搬具	15,897	14,523
減価償却累計額	△15,382	△14,350
車両運搬具(純額)	514	172
工具、器具及び備品	752,586	738,615
減価償却累計額	△666,391	△661,058
工具、器具及び備品(純額)	86,195	77,557
建設仮勘定	—	841
有形固定資産合計	749,390	630,085
無形固定資産		
特許権	840	1,351
商標権	2,808	2,245
ソフトウェア	36,805	34,500
その他	3,190	3,190
無形固定資産合計	43,645	41,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	14,150
出資金	395	370
関係会社長期貸付金	334,800	—
長期前払費用	13,912	12,060
差入保証金	538,214	513,513
繰延税金資産	67,282	75,877
その他	14,466	8
貸倒引当金	△243,933	—
投資その他の資産合計	729,286	615,978
固定資産合計	1,522,322	1,287,351
資産合計	4,105,905	4,074,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,258	77,832
短期借入金	1,260,584	1,001,000
1年内返済予定の長期借入金	1,678,954	180,000
リース債務	15,184	15,184
未払金	176,335	230,272
設備関係未払金	324	—
未払費用	4,715	3,705
未払法人税等	43,133	22,887
未払消費税等	41,553	38,278
預り金	8,932	8,644
前受収益	10,381	10,443
賞与引当金	32,000	23,000
関係会社整理損失引当金	123,891	—
債務保証損失引当金	177,754	—
その他	799	628
流動負債合計	3,659,802	1,611,877
固定負債		
長期借入金	—	1,530,000
リース債務	54,410	39,226
長期預り保証金	43,496	62,581
固定負債合計	97,906	1,631,807
負債合計	3,757,709	3,243,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	897,461
資本剰余金		
資本準備金	346,596	596,346
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	756,708	1,006,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△769,210	△786,658
利益剰余金合計	△769,210	△786,658
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	347,211	829,263
新株予約権	984	1,527
純資産合計	348,196	830,790
負債純資産合計	4,105,905	4,074,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
店舗売上高	3,806,755	3,837,875
フランチャイズ売上高	592,328	779,038
その他の売上高	106,483	94,028
売上高合計	4,505,567	4,710,941
売上原価		
期首たな卸高	1,468,391	1,518,181
当期仕入高	1,350,643	1,270,826
他勘定受入高	5,233	11,931
合計	2,824,267	2,800,939
期末たな卸高	1,518,181	1,299,215
売上原価合計	1,306,086	1,501,724
売上総利益	3,199,481	3,209,217
販売費及び一般管理費		
労務費	1,081,043	1,101,386
賞与引当金繰入額	31,842	22,059
地代家賃	515,493	481,426
水道光熱費	180,767	157,254
消耗品費	107,186	104,843
支払手数料	187,786	182,179
減価償却費	115,361	110,927
研究開発費	25,933	34,055
業務委託費	344,609	317,516
その他	435,698	526,945
販売費及び一般管理費合計	3,025,723	3,038,594
営業利益	173,757	170,623
営業外収益		
受取利息	506	635
受取地代家賃	11,014	10,839
経営指導料	12,000	—
預り保証金精算益	—	3,000
その他	2,498	3,362
営業外収益合計	26,020	17,837
営業外費用		
支払利息	60,620	42,749
支払手数料	8,071	23,355
シンジケートローン手数料	—	36,200
増資関連費用	—	22,500
その他	18,664	9,866
営業外費用合計	87,356	134,672
経常利益	112,421	53,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	69
債務保証損失引当金戻入額	11,219	—
特別利益合計	11,219	69
特別損失		
固定資産除却損	12	9,422
固定資産売却損	2,985	1,126
店舗閉鎖損失	17,720	21,884
減損損失	19,174	36,882
関係会社株式評価損	11,079	—
関係会社整理損失引当金繰入額	33,931	—
その他	—	7,464
特別損失合計	84,903	76,780
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,737	△22,923
法人税、住民税及び事業税	32,966	24,904
法人税等調整額	△14,310	△30,379
法人税等合計	18,656	△5,474
当期純利益又は当期純損失(△)	20,081	△17,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△789,291	△789,291	△287,980	327,148
当期変動額								
新株の発行								—
当期純利益					20,081	20,081		20,081
自己株式の取得							△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	20,081	20,081	△18	20,062
当期末残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△769,210	△769,210	△287,998	347,211

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	327,148
当期変動額		
新株の発行		—
当期純利益		20,081
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	984	984
当期変動額合計	984	21,047
当期末残高	984	348,196

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△769,210	△769,210	△287,998	347,211
当期変動額								
新株の発行	249,750	249,750		249,750				499,500
当期純利益					△17,448	△17,448		△17,448
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	249,750	249,750	—	249,750	△17,448	△17,448	—	482,051
当期末残高	897,461	596,346	410,111	1,006,458	△786,658	△786,658	△287,998	829,263

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	984	348,196
当期変動額		
新株の発行		499,500
当期純利益		△17,448
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	543
当期変動額合計	543	482,594
当期末残高	1,527	830,790

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△22,923
減価償却費	112,266
長期前払費用償却額	10,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,130
支払利息	42,749
シンジケートローン手数料	36,200
増資関連費用	22,500
固定資産売却損益(△は益)	1,057
店舗閉鎖損失	2,321
減損損失	36,882
売上債権の増減額(△は増加)	△73,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	209,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,426
未払金の増減額(△は減少)	53,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,274
未収入金の増減額(△は増加)	29,629
その他	△4,917
小計	431,052
利息の受取額	635
利息の支払額	△38,623
法人税等の支払額	△50,101
債務保証の履行による支払額	△177,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	8,189
有形固定資産の取得による支出	△42,629
無形固定資産の取得による支出	△8,069
差入保証金の回収による収入	25,014
差入保証金の差入による支出	△2,457
長期前払費用の取得による支出	△8,173
関係会社貸付金の回収による収入	60,700
関係会社貸付金の貸付による支出	△41,700
その他	9,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△274,784
長期借入れによる収入	1,779,000
長期借入金の返済による支出	△1,768,954
株式の発行による収入	479,035
新株予約権の発行による収入	543
新株予約権の発行による支出	△2,035
その他	△15,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,418
現金及び現金同等物の期首残高	675,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,071千円は、「支払手数料」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社は、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.05円	1株当たり純資産額	70.53円
1株当たり当期純利益金額	2.03円	1株当たり当期純損失金額(△)	△1.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	20,081	△17,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	20,081	△17,448
期中平均株式数(株)	9,906,852	11,234,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	142,837	－
(うち、新株予約権(株))	(142,837)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	348,196	830,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	984	1,527
(うち、新株予約権(千円))	(984)	(1,527)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	347,211	829,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,906,833	11,756,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。